

## 地域システム学科

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
情報社会論 ( Information and Society )					情報社会論 I ・ II
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	前期	月 3	豊島 慎一郎 E-mail stoy@oita-u.ac.jp 内線 7708
授業の概要	テーマ：情報社会とは何か 情報社会について「自ら考える力」を身につけることが本講義のねらいである。本講義では、現代社会におけるメディア環境の変化や社会変動を踏まえ、社会学の観点から情報通信技術(ICT)と社会の関係性やコミュニケーションのあり様について論じる。				
具体的な到達目標					
目標 1	情報社会論に関する基礎的知識や応用力を修得する。				
目標 2	与えられた課題について、自分の考えを論理的に展開できる力を修得する。				
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	オリエンテーション				
2	情報化とコミュニケーション 1				
3	情報化とコミュニケーション 2 (コンピュータの歴史)				
4	情報化とコミュニケーション 3 (インターネットの歴史)				
5	情報化とコミュニケーション 4 (電話の歴史)				
6	情報社会と社会問題 1				
7	情報社会と社会問題 2				
8	中間試験				
9	メディア・リテラシーとは何か 1				
10	メディア・リテラシーとは何か 2				
11	メディア・リテラシーとは何か 3				
12	地域情報化とは何か 1				
13	地域情報化とは何か 2				
14	地域情報化とは何か 3				
15	総論				
アクティブ ラーニング	小レポートの提出を毎回課す。			その他の 授業の工夫	映像資料やMoodleの活用。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて予習する(22h)。			
	事後学修	講義資料や参考書等の情報を必要に応じて復習する(23h)。			
教科書	教科書は指定しない。講義で使用した資料は、Moodleにアップロードする。				
参考書	土橋臣吾編, 2017, 『デジタルメディアの社会学』北樹出版。西垣通・伊藤守編, 2015, 『よくわかる社会情報学』ミネルヴァ書房。大石裕, 1992, 『地域情報化—理論と政策』世界思想社。佐藤卓己, 2020, 『メディア論の名著30』筑摩書房。菅谷明子, 2000, 『メディア・リテラシー』岩波書店。				
評方成 価法績 割及評 合び価 の	評価方法			割合(%)	小レポートおよび中間・期末試験の合格を単位取得の条件とする。
	平常点(小レポート等)			50	
	中間・期末試験			50	
注意事項	講義の進行上、スケジュールを変更する可能性がある。履修希望者が多数である場合は、受講者制限を設ける可能性がある。				
備考					
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の 実務経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に 関わる実 務経験者					
実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
メディア文化論 ( Study of Media and Culture )					比較社会文化論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2,3	後期	火 1	狩 谷 新 (非常勤講師) E-mail 内線
授業の概要	少数の発信者が、大多数の受信者に向けて、情報を流す、という従来のマスメディアの概念が、崩れようとしている現在、新聞社と広告代理店によって、構築された日本の放送メディアの歴史を踏まえて、その構造上の問題点を浮き彫りにします。インターネットの登場により、大きく様変わりした情報伝達の変化と若者を中心に費やされる通信時間の増大にもスポットを当て、氾濫する情報をどのように区分し、受け入れるかという課題に取り組みます。倫理基準としての宗教を持たない日本人が個人の判断基準がどこに依拠するかを考察し、様々な形で吸収された多くのフィクションが大きく関与している事実を考察します。「事実」を積み重ねることと「真実」の探求にマスメディアがどのように関与するかを解き明かすことが目標です。				
具体的な到達目標					
目標1	ネット社会における発信と受信の役割を学びます。				
目標2	情報モラルの確立について一定の指針を得ます。				
目標3	日本のマスメディアの構造的矛盾を理解する。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	授業概要、マスメディアの定義				
2	コミュニケーションの種類・情報の種類				
3	日本におけるマスメディア・コミュニケーションの歴史				
4	マスメディアとしてのテレビ				
5	新聞とテレビの共存				
6	媒体としてのテレビの特質				
7	インターネットの登場と混乱				
8	テクノロジーとソフトウェア				
9	共通体験としてのテレビ視聴				
10	フィクションの伝えるもの				
11	ジャーナリストの使命				
12	判断基準				
13	事実の追求と真理の追究				
14	現代情報社会の抱える諸問題				
15	まとめ・質問への回答と補足				
アクティブ ラーニング	講義を通じて効果的な動画情報の収集法を学んでいきます。ポイントは多様な視点と好奇心です。見方を変えることを心がけましょう。例えば、「1から100まで数字を足すと合計は？」という問題をどう解きますか？				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	日々の報道に触れることが予習となります。一日最低一回はニュースを視聴して下さい。(30h)			
	事後学修	復習は講義で触れた内容について、同様の事象を少なくとも一件検索し、詳細を比較します。(15h)			
教科書	映像作品を適宜示します。				
参考書	下流社会 三浦展著 団塊世代と総括する 三浦展著 会話の日本語読本 鴨下信一著 団塊の世代 堺屋太一著				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	講義への参加姿勢				30
	中間レポート(課外事業への参加をもって代替することもあり)				30
	期末レポート				40
注意事項	私語厳禁 必ず最初の講義から受講して下さい。				
備 考	紹介する映像素材の背景を解説することによって、異文化について学ぶことができます。				
リン ク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に関 わる実務経 験者					
実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
異文化間コミュニケーション論 ( Cross Cultural Communication )					異文化間コミュニケーション論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	前期	木 2	久保田 亮 E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730
授業の概要	異文化間コミュニケーションを実りあるものとするために必要な能力は、英語をはじめとする外国語運用能力だけではなく、語学力に磨きをかけると同時に、文化とコミュニケーションのそれぞれの特徴を適切に理解する必要があります。本講義では、この授業では、言語学・社会言語学が用いる基礎的な概念を学習し、その理解を深めるためのエクササイズを重ねることで「人間のコミュニケーション」という実践についての理解を深めます。				
具体的な到達目標					
目標 1	文化、コミュニケーション等の授業内で紹介した概念を理解する。				
目標 2	異文化間コミュニケーションの現場で生じる諸問題の原因を理解する。				
目標 3	コミュニケーションをめぐる問題に対処するための技法を理解する。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	グループディスカッションの構造と実践				
3	言語の構造的特徴：語用論への招待				
4	言語の構造的特徴：言語行為				
5	言語の構造的特徴：ルーティン				
6	言語の構造的特徴：協調原理と含意				
7	言語の構造的特徴：ポライトネスという戦略				
8	言語の構造的特徴：会話の組織				
9	グループディスカッション				
10	言語と社会：社会的要因				
11	言語と社会：方言				
12	言語と社会：エスニシティ				
13	言語と社会：ジェンダー				
14	言語と社会：バイリンガリズム				
15	グループディスカッション				
アクティブ ラーニング	・ミニッツ・コメントの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。 ・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。 ・課題への取り組みを通して講義時間外での学習を促します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	配布資料、参考文献に対して目を通し、予習する(15h)。			
	事後学修	ミニッツコメントの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行うとともに、配布資料、ノート、参考文献を用いて復習する(15h)			
教科書	教科書は使用しません。ただし必要に応じて資料を配布することはあります。				
参考書	・原沢伊都夫 2013『異文化理解入門』研究社。 ・加藤重宏 2019『言語学講義』ちくま新書。 ・石黒圭 2013『日本語は「空気」が決める 社会言語学入門』光文社。 その他、講義内容に関連する書籍、論文については適宜紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	ミニッツ・コメント				40
	課題				20
期末試験				40	
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合がありますため、moodle・掲示の確認を怠らないでください。				
備 考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。				
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に関 わる実務経 験者					
実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
多文化共生論 ( Multiculturalism and the Politics of Identity )					異文化間コミュニケーション論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	木 2	久保田 亮 E-mail yuralria@gmail.com 内線 7730
授業の概要	異文化間コミュニケーションや多文化共生の相手として想定されている「異質な他者」という存在は、いかなる点において「わたしたち」と異なるでしょうか。本講義では、人種、国籍、民族といったヒトを区分する概念について注目するとともに、そうした区分が社会システムの中にどのように埋め込まれているのかについて、具体的な事例に基づき学びます。				
具体的な到達目標					
目標 1	講義で学んだ概念、理論、事例を正確に説明できる。				
目標 2	構築主義的な視点に基づき、ヒトの区別について議論できるようになる。				
目標 3	文化が他者の認知や評価に与える影響について理解する。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	アイスブレイク・グループディスカッションの技法				
3	文化の働き				
4	人種という区別 (1)				
5	人種という区別 (2)				
6	小括・グループディスカッション				
7	国籍に基づく区別 (1)				
8	国籍に基づく区別 (2)				
9	小括・グループディスカッション				
10	民族・エスニシティ (1)				
11	民族・エスニシティ (2)				
12	小括・グループディスカッション				
13	多文化社会・日本 (1)				
14	多文化社会・日本 (2)				
15	まとめ・グループディスカッション				
アクティブ ラーニング	・ミニッツ・ペーパーの作成を通して講義内容をより深く理解する機会を提供します。 ・グループディスカッションを通してコミュニケーションを実践的に学習します。 ・課題への取り組みを通して講義時間外での学習を促します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	配布資料、参考文献に対して目を通し、予習する(15h)。			
	事後学修	ミニッツペーパーの評価、コメントに目を通し、授業での学習成果についての確認作業を行うとともに、配布資料、ノート、参考文献を用いて復習する(15h)。			
教科書	教科書は使用しません。ただし必要に応じて資料を配布することはあります。				
参考書	授業内において必要に応じて紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合 (%)	
	ミニッツ・ペーパー			40	
	課題			20	
	期末試験			40	
注意事項	遅刻、私語等の授業進行を妨げる行為があった場合、退出を命じることがあります。授業スケジュールは変更する場合がありますため、掲示の確認を怠らないでください。				
備 考	初回授業で成績評価方法や授業進行について詳しく説明します。必ず出席してください。上記に掲げた授業内容は状況に応じて変更する場合があります。				
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験を いかした教育 内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
社会言語論 ( Sociolinguistics )					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	前期	水 2	矢野英子 E-mail yano-hideko@oita-u.ac.jp 内線 7725
授業の概要	言語は社会の中でどのように使われているか、どんな風が変わってきたのか。話し手と聞き手という社会的要因に目を向け、主に日本語と英語を例に挙げながら、言語をそれを取り巻く人、歴史、社会を含めて概観する。				
具体的な到達目標					
目標 1	日本語と英語を始め、世界の言語を様々な角度から見直すことができる。				
目標 2	言語の違いや働きに興味を持ち、より良いコミュニケーションに役立てることができる。				
目標 3	気づいたことをさらに深めて論じることができる。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	Introduction 社会と言語				
2	言語のバリエーション ー地域(1)ー				
3	言語のバリエーション ー地域(2)ー				
4	言語のバリエーション ー人種、階級ー				
5	言語のバリエーション ー世代ー				
6	言語のバリエーション ー性差ー				
7	言語のバリエーション ー適切さ(1)ー				
8	言語のバリエーション ー適切さ(2)ー				
9	言語とコミュニケーション ーボライトネスー				
10	言語とコミュニケーション ー会話スタイルー				
11	言語と文化 ー言語とイメージー				
12	言語と文化 ー言語とアイデンティティー				
13	言語と文化 ー異文化理解ー				
14	言語とコミュニケーション ー異文化理解ー				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	学んだ内容の確認、発表をするためにペアあるいはグループで議論する。毎回の学びを記録し自己評価を行う。学んだことをプロジェクトにまとめ、発表をすることで学びを主体的に捉え、理解を深める。			その他の 授業の工夫	学生たちに調査、聞き取りをさせたり、画像、動画などを使って様々な具体的な例を見せ理解を深める。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	毎回の授業の予習15h			
	事後学修	毎回の授業の復習15h プロジェクト作成・準備 7h レポート作成 7h			
教科書	プリント使用。授業において指示する。				
参考書	『社会言語論』, 東照二(著), 研究社(2009) 『社会言語学への招待ー社会・文化・コミュニケーション』, 田中 春美(著), 田中 幸子(著), ミネルヴァ書房(1996)				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	レポート/発表など 毎週の学びの振り返り			50 50	
注意事項	15回の授業の内、11回の出席が必要。遅刻、早退は2回で欠席1回とする。				
備 考	授業形態は、状況に応じて決定する。グループ内で話し合ったり、教えあう活動に積極的に参加できること。				
リン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	<input type="radio"/>				
教員の実務経験	海外の大学、国内の大学・公立学校での教育経験、および福祉機関での勤務経験				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を い か し た 教 育 内 容	現代のイギリスの大学生や社会人の言語とコミュニケーションを日本人のそれらと比較対照して授業の中で取り扱う。				

## 令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
現代ヨーロッパ社会論 ( Modern European Society )					現代ドイツ社会論 現代フランス社会論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	前期	木 3	安 田 俊 介 (非常勤講師) E-mail syasuda@oita-u.ac.jp 内線 7728
授業の概要	この講義では、18世紀末のフランス革命以降から現在までのフランス社会の歴史と文化の流れを主軸として、それを取り巻く西ヨーロッパ社会の動向を説明していきます。				
具体的な到達目標					
目標 1	フランスを中心とした西ヨーロッパの近・現代史を理解するためのキーワードや年号を覚え、全体の流れを簡潔に説明できるよ				
目標 2					
目標 3					
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	はじめに—授業の全体の流れの説明				
2	フランスの基本情報				
3	フランス革命の現代的意義				
4	19世紀前半のヨーロッパ社会 1				
5	19世紀前半のヨーロッパ社会 2				
6	19世紀後半のヨーロッパ社会 1				
7	19世紀後半のヨーロッパ社会 2				
8	20世紀前半のヨーロッパ社会 1				
9	20世紀前半のヨーロッパ社会 2				
10	20世紀後半のヨーロッパ社会 1				
11	20世紀後半のヨーロッパ社会 2				
12	21世紀前半のヨーロッパ社会				
13	現在のヨーロッパ社会の諸問題				
14	ヨーロッパ統合の諸問題				
15	今年度の講義の総括と展望				
アクティブラーニング	必要に応じて、年表・地図等を配布し、近代から現在に至るヨーロッパの歴史と社会を立体的に把握できるような工夫をします。			その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	シラバスを参考にして、毎回の授業の前に高校時に使用した世界史Aあるいは世界史Bの教科書の該当箇所を予め読んでおいてください。(30h)			
	事後学習	授業のノートを必ず読み直して、どこがポイントなのか、大切なキーワードや年号は何なのかを考え、できるだけ暗記する習慣を身につけてください。(15h)			
教科書	特に教科書は指定しません。必要に応じてプリントを配布します。				
参考書	授業の理解を深めるための文献はそのつとりあげますが、予め明石和康『ヨーロッパがわかる一起源から統合への道のり』岩波ジュニア新書、2013年を読んでおくことを勧めます。				
評 方 成 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	試験はレポートではなく、筆記試験です。
	授業への積極的取り組み等			20	
	学期末試験			80	
注意事項	遅刻、授業中の私語、携帯電話の使用はきびしくチェックします。				
備 考	フランスやヨーロッパの歴史だけでなく、社会学や思想史に興味のある読書好きの学生を歓迎します。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
現代アジア社会論 ( Contemporary Asia Society )					現代中国社会論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	後期	月 2	包 聯 群 E-mail blianqun@oita-u.ac.jp 内線 7724
授 業 の 概 要	人々の社会活動がパンデミックによって大きく制限され、アジア諸国を含む世界経済は大きな打撃を受け、経済と社会などの発展にも影を落とした。コロナ禍に関して国々の対策が全て一致しているわけではないが、経済的に受けた影響は計り知れないものである。アジア諸国の中で、中国は急速に経済発展を成し遂げ、その名目国内総生産(GDP)は2010年に初めて日本を上回り、2015年から減速しはじめたが、2021年のGDPは前年比8.1%増となっており、世界経済の動きに依然として大きな影響を与えている。中国は「一带一路」(シルクロード経済ベルト)経済構想を打ち出し、アジア諸国乃至ヨーロッパの一部を巻き込んだ世界経済圏の形成を目指す。アメリカとの貿易・政治問題もあり、こうした経済的・社会的・政治的問題も生じている。本講義では、中国をはじめ、アジア社会を対象とし、その実態を見ていく。				
具体的な到達目標					
目標 1	中国をはじめ、アジアに対する理解を深めることができる。				
目標 2	現代中国社会の全体像をイメージでき、社会構造を概ね把握できる。				
目標 3	中国をはじめ、アジア諸国に関心を持ち、視野をさらに広げることができる。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンス				
2	中国の人口・行政地区・地理環境等				
3	新型コロナウイルス感染症をめぐる取り組み				
4	中国の「一带一路」(シルクロード経済ベルト)とアメリカとの貿易・政治問題				
5	中国の就職問題、社会保障などの実態				
6	中国の都市化に伴う交通及び環境問題への取り組み				
7	中国の教育及びその問題点				
8	中国の農業及びその取り組み				
9	中国「農民工」の最近の動向				
10	中国の一人っ子政策の撤廃と新たな緩和政策の実態				
11	不動産業及び格差の問題				
12	高齢化問題、地域社会と経済				
13	中国の官僚腐敗問題への取り組み				
14	中国の民族構成及びその実態				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	講義の内容を自ら調べ、理解を深める。また、グループに分けて、与えた課題についてディスカッションをし、問題解決の方法を身につく工夫をする。ディスカッションを通じて、知識を共有し、今後のために活かしていく。			その他の 授業の工夫	関連情報を収集
時間外学 修の内容 と時間 の 目 安	準備学修	1 時間			
	事後学修	30分			
教科書	なし。毎回、資料を配付する。				
参考書	1. 『中国の不平等』。薛進軍、荒山裕行等編著。日本評論社、2008年。 2. 『中国の社会』。鄭杭生、奥島孝康編。早稲田大学出版部。2002年。 3. 『中国経済入門』(第3版)。南亮進、牧野文夫編。日本評論社。2012年。 4. 中国・日本などのネットによる情報 5. 他：適宜紹介する。				
評 方 成 法 績 制 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	毎回の授業態度、感想、意見および講義内容のまとめなど 期末レポート			30 70	
注意事項	三分の二以上出席しないと受験資格を失う。				
備 考	メディア関係資料やネットなどを利用し、中国をはじめ、アジア社会に関するニュースなどに注目していきましょう。				
リン ク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
英語コミュニケーションセミナー I ( English Communication Seminar I )					英語コミュニケーションセミナー I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3	前期	木 3	スートバー ジュリー (非常勤講師) E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線
授業の概要	The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.				
具体的な到達目標					
目標 1	Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation				
目標 2	Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency				
目標 3	Gain confidence in communicating in English in various situations				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	Introductions & Personal Descriptions				
2	Making Apologies & Giving Forgiveness				
3	Accepting & Refusing Invitations				
4	Talking about Health & Sickness				
5	Conversation Review, Practice & Consolidation				
6	Asking for Advice & Making Suggestions, Making Comparisons				
7	Giving Opinions, Agreeing & Disagreeing				
8	Probability Expressions, Keeping & Killing a Conversation				
9	Making Polite Requests & Asking Favors				
10	Conversation Review, Practice & Consolidation				
11	Telling Good News & Bad News, Congratulating, Sympathizing & Encouraging				
12	Talking about Experiences and Giving Impressions				
13	Making Habits & Setting Goals				
14	Showing Intentions & Expressing Future Plans				
15	Conversation Review, Practice & Consolidation				
アクティブ ラーニング	English Communication Seminar I is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.			その他の 授業の工夫	Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	Online dialogues must be viewed and listening quizzes must be submitted before class (30h)			
	事後学修	Homework must be submitted on time (15h)			
教科書	Class worksheets and other materials will be distributed				
参考書	None				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の の	評価方法			割合 (%)	
	Class participation			40	
	Classwork			10	
	Homework			10	
	Test			30	
Presentation			10		
注意事項	Students must attend and participate actively in class				
備 考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
英語コミュニケーションセミナーⅡ ( English Communication Seminar Ⅱ )					英語コミュニケーションセミナーⅡ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3	後期	木3	ヌートバー ジュリー (非常勤講師) E-mail julie-n@oita-pjc.ac.jp 内線
授業の概要	The aim of this course is to build upon foundation skills to give students the tools and confidence to communicate actively and fluently in English. A variety of topics will be covered to introduce vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in everyday situations and conversations, and students will practice these in pair work, role play, and interview activities with the teacher and their classmates. Focus will be placed on communicative learning, including receptive and productive skills and using student-centered learning methods.				
具体的な到達目標					
目標1	Increase knowledge of vocabulary, expressions, and grammatical structures useful in English conversation				
目標2	Improve receptive & productive English communication skills necessary for fluency				
目標3	Gain confidence in communicating in English in various situations				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	Introduction / Activity (Talking about oneself)				
2	Meeting people & Chatting with Friends ① (Making introductions)				
3	Meeting people & Chatting with Friends ② (College life)				
4	Meeting People & Chatting with Friends ③ (Food & friends)				
5	Hanging out together & Having fun (Storytelling & Discussion)				
6	Traveling & Getting Around ① (Making travel plans)				
7	Traveling & Getting Around ② (Money & Shopping)				
8	Traveling & Getting Around ③ (Transportation & Accommodation)				
9	Traveling & Getting Around ④ (Asking for directions & Getting help)				
10	Holidays & Vacation (Storytelling & Discussion)				
11	Using the Telephone and Communicating with People ① (Making an appointment)				
12	Using the Telephone & Communicating with People ② (Calling & Leaving a message)				
13	Using the Telephone & Communicating with People ③ (Planning & Scheduling)				
14	Using the Telephone & Communicating with People ④ (Health & Sickness)				
15	Our lives, our careers, and the world (Storytelling & Discussion)				
アクティブ ラーニング	English Communication Seminar Ⅱ is a student-centered class, in which students will actively participate in speaking, listening, reading, and writing activities, including pair work, role play, and interviews, to encourage confidence and competence.			その他の 授業の工夫	Communicative Language Learning (CLL), Receptive & Productive Skills (RPS), Student-Centered Learning (SCL)
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	Class worksheets must be prepared before class (30h)			
	事後学修	Homework must be submitted on time (15h)			
教科書	Class worksheets and other materials will be distributed				
参考書	None				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の の	評価方法			割合(%)	
	Class participation			40	
	Classwork			10	
	Homework			10	
	Test			30	
Presentation			10		
注意事項	Students must attend and participate actively in class				
備 考					
リン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域文化資源論 ( Ethnographic Study on Rural Japan )					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3	前期	水3	久保田 亮 E-mail yuralria@oita-u.ac.jp 内線 7730
授業の概要	We explore various issues that are associated with being Inaka / living in Inaka, which can be translated as countryside or rural area but has slightly different connotation and value from its English counterparts. We study what means to be Inaka, what natural/cultural resources Inaka dwellers can appropriate to maintain their quality of life, and what we can do to support their challenges.				
具体的な到達目標					
目標1	You will deepen your understanding of Japanese Inaka.				
目標2	You will acquire your communicative skills and improve your cognitive skills.				
目標3	You will be able to collaborate with students who have different cultural backgrounds.				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	Guidance				
2	Ice Break				
3	Urban vs Rural (1)				
4	Urban vs Rural (2)				
5	Social Issues in contemporary Japan (depopulation)				
6	Social Issues in contemporary Japan (aging)				
7	Social Issues in contemporary Japan (landscape and natural resources)				
8	Social Issues in contemporary Japan (green tourism)				
9	Social Issues in contemporary Japan (local speciality)				
10	Social Issues in contemporary Japan (japanimation)				
11	Social Issues in contemporary Japan (mascot and kawaii culture)				
12	Social Issues in contemporary Japan (local festivals)				
13	Social Issues in contemporary Japan (international recognition)				
14	Presentation (1)				
15	Presentation (2)				
アクティブ ラーニング	Discussing various issues as group. Reading paper in front of your classmate as well as lecturer			その他の 授業の工夫	
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	Finish reading assignments and get ready to discuss the issue. (15h)			
	事後学修	Reflect on the various problems and look for materials in order to understand them better. (15h)			
教科書	To be prepared and provided by Lecturer.				
参考書	To be prepared and provided by Lecturer.				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	Assignment			10	
	Contribution to discussion			40	
	Final Paper			50	
注意事項	1. English is the primary language for communication in this class. 2. Class schedule above is tentative. Lecturer will make an announcement in advance if it will be changed. 3. Lecturer might limit the enrollment capacity as necessary.				
備 考	Please come to the first day of the class if you would like to take this course. Lecturer will explain the content of study in detail and interview you if necessary.				
リンク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験 をいかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域経営論 I ( Regional Management I )					地域経営論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	前期	水 2	外 戸 保 大 介 (非常勤講師) E-mail 内線
授業の概要	<p>日本各地では、人口減少がますます進む一方で、地域の持続可能性を意識した地域経営の在り方に対する関心が高まっている。この科目では、経済発展と人口移動のメカニズムについて理解したうえで、地域に多様に存在する地域資源をいかに活用し、雇用や産業の創生につなげているのか、理論や実態を踏まえて検討する。そのなかで、各地で地域資源の活用が進む観光の動向にも目を向けてみたい。</p> <p>この科目では、地域を構成する地方自治体、企業、住民、NPOなどの多様な主体とそれらの関係性を把握するとともに、地域の経済や産業だけではなく地域の社会や文化といった複合的な要素との関係を捉えながら、地域経営の在り方について理解を深めてもらいたい。</p>				
具体的な到達目標					
目標 1	地域経営に関わる基礎的な概念や理論について内容を理解し、文章で説明できる。				
目標 2	地域活性化のための実態や政策を列挙するとともに、その背景についても説明できる。				
目標 3	統計を用いた図表を読み取り、地域の傾向を分析することができる。				
目標 4	持続可能な地域経営にむけて、具体的な地域活性化策を提示することができる。				
目標 5					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	経済発展と人口移動 (1) : 人口学的方程式、近代産業の発展と人口移動				
3	経済発展と人口移動 (2) : 大都市の過密と地方の過疎、サービス経済化、広域中心都市				
4	空間認識と地域のイメージ				
5	地域資源と地域の活性化 : 地域資源の活用と産業				
6	観光と地域経営 (1) : 観光業の特徴と傾向変化、世界遺産、観光による地域への影響				
7	観光と地域経営 (2) : 伝統的な景観の保存と観光				
8	観光と地域経営 (3) : 産業観光、近代的産業遺産				
9	地域性が形成される諸要因				
10	社会・文化の多様性と地域 (1) : 言語の多様性と産業				
11	社会・文化の多様性と地域 (2) : 食文化の多様性、酒造業のイノベーション				
12	社会・文化の多様性と地域 (3) : 音楽を活用した地域活性化				
13	社会・文化の多様性と地域 (4) : アートを活用した地域活性化、関係人口と交流人口				
14	社会・文化の多様性と地域 (5) : 地域密着型経営				
15	社会・文化の多様性と地域 (6) : コンテンツ産業の集積				
アクティブ ラーニング	各自のスマートフォンやタブレット端末で、RESASやGoogle Earth、講義に関連するWebサイト等を利用する実習を通じて、知識の定着・確認を促す。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目 安	準備学修	講義の前に『キーワードで読む経済地理学』や『人文地理学事典』などを用いて、授業のキーワードをあらかじめ理解しておく(10h)。			
	事後学修	講義の後に、ノートを整理するとともに、講義に関連する文献やWebサイトに関する情報を読み、課題レポートを作成する(10h)。			
教科書	教科書は指定しない				
参考書	参考書は指定しない				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	内容確認課題			30	
期末レポート			70		
注意事項					
備 考	・地域システム学科の学科基盤科目の1つです。まずは、この科目で地域経営の基礎知識を身に付けましょう。				
リン ク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
都市経営論 I ( Urban Management I )					都市経営論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3, 4	前期	金 3	高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678
授業の概要	近年の自治体行政改革(地方行革)はNPMからNPGへと進化しつつあるが、それらについての正確な理解が立ち遅れているもとで、行革内容がたんなるコスト削減を主眼とするものであるかのような誤解が蔓延している。こうした誤解をただすべく、NPMなどの新展開を解説して行革の方法論を考えるとともに、コミュニティ行政、ごみ(清掃)行政、社会福祉行政などを例に、主として自治体公共サービス分野でNPMなどを活用する条件および民営化手法の論点を考える。本講義は暗記科目ではないことに注意。				
具体的な到達目標					
目標 1	NPM、NPGがどのような背景から生まれ、どのように活用されているか説明できる。				
目標 2	NPMの重要な柱ともいえる行政評価指標、特に投入、産出、成果、効率、効果などの諸概念の理解ができる。				
目標 3	NPGに関わって民意の分裂が顕著な領域で民意集約の課題を説明できる。				
目標 4	自分の街のさまざまな政策について、行政評価がどのように用いられているかを説明できる。				
目標 5	社会福祉改革の基本的な内容と課題を説明できる。				
授業の内容					
1	開講にあたって：講義の目的と概要、成績評価の考え方や質問の扱いなどを説明する。				
2	都市経営の流れとNPM：戦前からの都市経営論の学説史をふまえて都市経営の現段階を体現しているNPMを説明する。				
3	行政合理化と市場化・民営化（1）：公・民の原理的な立ち位置や縦割りの克服などの課題を説明する。				
4	行政合理化と市場化・民営化（2）：NPMの背景を解説し、全体的な論理構造を説明する。				
5	ごみ処理政策の問題点と評価のあり方—有料化を中心に：有料化の効果計測等を例に評価の落とし穴を解説する。				
6	ごみ処理政策の他の側面：有料化論を検討するにもごみ処理全体を見る必要があることを説明する。				
7	評価とそのモノサシ：評価の目的、主体、プログラム評価における指標を説明する。				
8	サービスの質：サービスでは効率概念を単純に適用できないという学説を紹介・検討する。				
9	民営化をめぐる諸問題（1） 企業による保育参入：規制緩和と抱き合わせの民営化と質の関係を論じる。				
10	民営化をめぐる諸問題（2） 指定管理者制度：公の施設の管理運営委託をめぐる論点と課題を説明する。				
11	民営化をめぐる諸問題（3） PFI：コンセッションを含めインフラ民営化の手法と現実について説明する。				
12	「新しい公共」、住民参加、町内会：NPM等を経由して公民関係がどう変容しているか検討する。				
13	民意の集約とマニフェスト：民意や政治的中立は必ずしも観察可能ではないが、政治的集約の課題を説明する。				
14	社会福祉基礎構造改革：措置から契約への制度移行をめぐる主要な論点を整理・検討する。				
15	まとめ：各回の議論を都市経営という視点であらためて捉え返す。				
アクティブラーニング	多くの参考文献を紹介(特に附属図書館所蔵分は請求記号を付記)し、評価指標として具体的にどのようなものがあがっているか確認するように促す。	その他の授業の工夫	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次の講義資料で回答を行う。		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	講義全体について、「都市経営」という用語が一般にどのように用いられているかの確認のため、附属図書館にある「都市経営(論)」の文字を含む書籍の目次を調べる(0.5h)。また、講義の前提となる「地方公共団体」の語義について辞書等で調べる(0.5h)。			
	事後学習	「講義骨子+講義資料」はかなりの字数で作成しているが、質疑を含めて原則としてすべて読了する(1h)。その他、本講義で扱った内容が大分市等で実際にどう行われているかなどは各自でウェブサイト等によりその都度調べていただきたい。			
教科書	なし。必要に応じて文献資料のコピーなどを配布・共有する。				
参考書	確井敏正・大西広編(2014)『成長国家から成熟社会へ』花伝社。松尾匡(2014)『ケインズの逆襲、ハイエクの慧眼』PHP研究所。新藤宗幸(2020)『新自由主義にゆがむ公共政策』朝日新聞出版。尾林芳匡(2020)『自治体民営化のゆくえ』自治体研究社。尾林芳匡・入谷貴夫編(2009)『PFI神話の崩壊』自治体研究社。平岡和久(2020)『人口減少と危機のなかの地方行政財政』自治体研究社。				
評方成績法績割及評価び価の	評価方法			割合(%)	
	学期末レポート			100	
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。毎回、アンケートを取り質問・意見等について次の回の講義資料で回答する。				
備考	都市経営論を都市計画・都市開発などの「まちづくり」に関する議論だと誤解している人が多いが、ごみ収集や保育、学校給食の問題などが戦後都市経営論の主要な問題領域である。この点の誤解は講義の中で是正してもらうこととする。都市計画・都市開発については本講義ではなく「都市経営論Ⅱ」で扱う。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外での指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
都市経営論Ⅱ ( Urban Management Ⅱ )					都市経営論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	金 3	高島 拓哉 E-mail tataka@oita-u.ac.jp 内線 7678
授業の概要	縮小都市やコンパクトシティの流れは欧米ではすでに進んできたものであり、その背景には環境重視、高齢者・障害者の在宅生活の広がりに加えて、近年「インフラ危機」として浮上したように、郊外拡散型都市化が財政負担を重くし、非効率や浪費など「大きな政府」につながってきたことへの反省と危惧がある。都市計画制度の概説を行い、コンパクトシティ(縮小都市)や空き家対策の方向性、インフラ対策を含め、人口減少時代の都市計画の課題を考える。				
具体的な到達目標					
目標1	人口減少、空き家問題、インフラ危機の相互関係を説明できる。				
目標2	コンパクトシティの多様な意味を整理して説明できる。				
目標3	わが国における都市計画の規制ツールの概略について説明できる。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	開講にあたって				
2	ヒートアイランド現象：コンパクトシティの名目で過密を増進させる政策論に釘を刺す。				
3	都市経営の継承と断絶：戦後都市経営論では都市計画を埒外としてきたことを説明する。				
4	NPMの手法：評価、契約、市場化、民営化：データで業績を測定し行政運営に反映する考え方を解説。				
5	都市計画の原理：都市計画は「小さな政府」のためにこそ求められるという逆説を説明する。				
6	都市計画の対象：土地利用(用途・密度)、インフラ・公共施設、環境・景観に分けて解説する。				
7	都市計画制度の概要(1) 土地利用規制：民間の開発行為に対する行政による規制・誘導の仕組みを解説。				
8	都市計画制度の概要(2) 区画整理・再開発：行政を含めた計画サイドによる主体的計画について解説。				
9	コンパクトシティは多義的な用語：集約的都市だけでなく市街地拡散防止や複合用途など多様な意味。				
10	空き家問題：危険空き家だけでなく需給ミスマッチの状況とその背景について解説する。				
11	インフラ点検の困難：老朽インフラの点検が求められるが専門人材不足、凶面消失など壁が多いと解説。				
12	インフラ危機とコンパクトシティ：コンパクトシティの多様な語義はインフラの視点で理解してほしい。				
13	立地適正化計画：最新の都市再生手法の意義と限界を解説する。				
14	アメリカ都市計画のスマートグロース手法：都市計画を再び都市経営に統合するヒントがあると解説。				
15	まとめ				
アクティブラーニング	地元大分市地域の都市計画情報資料を多く無償配布しているホルトホール大分のまちづくり情報プラザを紹介するとともに大分都市計画総括図を講義時に掲示し、これが大分市都市計画課で有償配布していることを述べ、自主的に区域ごとの指定状況を調べることを促す。	その他の授業の工夫	講義資料においてライトノベル調の文体を活用した会話形式の解説記事を導入して、難解な論点をかみくだいて示す。毎回のアンケートでの質問や意見に対して次回の講義資料で回答を行う。		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義で論じる規制内容を身近に感じてもらうべく、住宅広告を集めてもらう(0.5h)。			
	事後学修	「講義骨子+講義資料」を読了してもらう(1h)。			
教科書	なし。必要に応じて文献・資料などのコピーを配布・共有していく。				
参考書	福川裕一ほか(2005)『持続可能な都市』岩波書店。吉川富夫(2004)『米国における地域経営の新展開』公人社。吉川富夫(2007)『業績測定による地域経営戦略』溪水社。谷口守(2014)『入門都市計画』森北出版、中山徹(2017)『人口減少と大規模開発』自治体研究社ほか講義で紹介。				
評方成績法績割及評価の	評価方法			割合(%)	
	最終レポート			100	
注意事項	講義計画は多少変更する場合がある。毎回、アンケートを取り、質問や意見などについて次回の講義資料で回答する。本講義は暗記科目ではない。				
備考	本講義のキーワードの1つ、コンパクトシティは論者によってかなり異なった意味で使われている。集約的都市と必ずしもイコールではない。この事実をふまえずに本講義を理解することはできないので注意されたい。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名	
地域分析論 I ( An Intoroduction to Area / Regional Studies I )					比較地域分析 I	
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員	
選択	2	1, 2, 3, 4	前期	金 2	城戸 照子 E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946	
授業の概要	19世紀的な「国民国家」(nation state)の境界を超えた、広義の「地域」が成立する必然性とその構築に必要な条件を考察する。具体的な事例としてASEAN諸国の19世紀以降の経済史をとりあげる。					
具体的な到達目標						
目標 1	ASEAN諸国と日本の歴史的関係の基礎知識を学び直す。					
目標 2	ASEAN10カ国の社会経済事情の基礎知識を確かなものにする。					
目標 3	ASEAN10カ国+日米中を考える際の、『重層的「地域」』という考え方を理解する。					
目標 4	ASEANと日本の関係を知る。					
目標 5	ASEAN諸国出身者の「外国人労働者」の姿を確認する。					
授業の内容						
1	導入：広義の「地域」とASEAN諸国を取り上げる理由					
2	ASEAN加盟各国の地理的特徴					
3	ASEAN加盟各国の相互の歴史関係					
4	ASEANはいつ、どのように成立したか					
5	ASEAN創設の理由と意義					
6	ASEANの複数の経済中心地① イスラーム諸国：インドネシア					
7	ASEANの複数の経済中心地② 多民族国家：マレーシア					
8	ASEANと旧宗主国の関係③ シンガポールと香港					
9	「海のアジア」と太平洋/アジア太平洋協力					
10	東南アジア・ASEANと「海のアジア」・「一帯一路」					
11	東南アジアと「一帯一路」の関係					
12	ASEAN+3（日中韓）の「東アジア」					
13	二国間外交ではなく『重層的「地域」』が重要な意味					
14	ASEAN諸国と日本の経済的関係					
15	結論：広域の「地域」を、考える物差しにする意義					
アクティブラーニング	新聞記事などの資料を提示し、ニュースの前後の事情も含め、理解を深める。事前に指定して重要なキーワードを調べてくる課題を出し、予習重視での授業を行う。				その他の授業の工夫	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートを配布する。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き出す。(30h)				
	事後学習	講義中の説明年料から、事前に選んだキーワードの説明を自分でまとめる。(15h)				
教科書	岩崎育夫(2017)『入門 東南アジア近現代史』講談社					
参考書	授業中に文献目録を配付する。『現代インドネシアを知るための64章』などの明石書店のエリアスタディーズのシリーズを中心とする。					
評方成績割及評価の	評価方法				割合(%)	
	中間試験(6月末に実施予定)知識の定着を問う問題を多く出題。				50	
学期末試験 論述形式で考察の深化を問う問題を出題。				50		
注意事項	対面を原則とするが、感染拡大防止のためオンライン授業(ZOOM)となることがある。moodle(ムードル)を利用するので授業前後に必ず確認すること。					
備考	高校で世界史A、世界史Bを履修していなくても受講できるが、必要な基礎的知識の整理は各自で行うこと。その際必要な文献については、講義中に紹介する。					
リンク						
	URL					
担当教員の実務経験の有無						
教員の 実務 経験						
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無						
教員以外の指導に関わる実務経験者						
実務経験をいかした教育内容						

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域分析論Ⅱ (An Introduction to Area / Regional Studies Ⅱ)					比較地域分析Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	1, 2, 3, 4	後期	金 2	城戸照子 E-mail tkido@oita-u.ac.jp 内線 7946
授業の概要	この講義では、「国民国家」(nation state)に内包される「狭義」の「地域」を取り上げる。対象とするのは主として日本なので、特徴ある「地域」の地方自治体の取組や政策を参照する。「地域」の国際化および自治体の「移民政策」を「外国人とともに学び働き生活する方針と具体的取り組み」と広くとらえ、少子高齢化の日本社会の今後の課題を考えることをねらいとする。				
具体的な到達目標					
目標1	「多文化共生」の理念を知る。				
目標2	外国人と一緒に働く時の「外国人労働者」問題と法改正の知識を知る。				
目標3	「定住外国人」に地方自治体が働きかける必要性と具体例を考える。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	「多文化共生」のスローガンを知る。				
2	「多文化主義」と「多文化共生」の違いを考える。				
3	「多文化主義」とポリティカル・コレクトネスへの反感を知る。				
4	それでも「多文化共生」が日本で必要な理由を考える。				
5	少子高齢化によって、本当に「地方消滅」の時代が来るのか、問う。				
6	「地域」の経済活動はどうか、予想する。				
7	「地域」での雇用はどうか、予想する。				
8	「外国人労働力」と「外国人労働者」の違いを考える。～ヨーロッパの事例から～				
9	「外国人労働者」を導入する制度の法改正を知る。				
10	日本の農業と日本の製造業と、外国人労働者の関係を知る。				
11	日系南米人と「地域」社会の関係の実例を探す。				
12	人の移動について、日欧比較を試みる。				
13	東アジアの一員としての九州を考える。				
14	東南アジアと九州の関係を知る。				
15	これからの「地域」が「国家」の枠を超えてグローバルに考える必要性を知る。				
アクティブラーニング	新聞記事などをコピー配布する。また、官公庁の公式ウェブサイト検索を宿題として、正確な統計データにアクセスするリテラシーを磨く。	その他の授業の工夫	講義中にニュース映像を紹介して現状を知る資料とする。報道からキーワードを聴き取るシートを配布する。		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書の指定ページを読み、重要だと思われるキーワードをノートに書き出す。(15h)			
	事後学修	講義中の説明年料から、事前に選んだキーワードの説明を自分でまとめる。(15h)			
教科書	永吉 希久子著(2020)『移民政策と日本社会』中央公論新社				
参考書	授業中に、参考文献、参考WebサイトURLを紹介する。				
評方成績評価法及び評価の	評価方法			割合(%)	
	小テスト。基本的な知識が正確に理解されているかを確認する。			50	
	学期末試験で、自分の考えを論述できるかどうか評価する。			50	
注意事項	対面かオンライン授業(ZOOM)かは、4月になって決める。どちらにせよmoodle(ムードル)を利用するので、授業前後に必ず確認すること。				
備考	世界史A、世界史Bを履修していなくても受講できるが、必要な基礎知識の整理は各自で行うこと。発信元が不明なインターネット上の情報には、不正確なものもある。検索の際には、引用元となるWebサイトが信頼できる情報源か否かを、常に確認すること。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の 実務 経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域構造論 I ( System of Regions I )					地域構造論 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	火 2	宮 町 良 広 E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684
授業の概要	【地域経済の構造や活性化を学習・研究するための基本的論点を解説します】 スポーツに強いチームと弱いチームがあるように、地域活性化にも「成功」する地域と「失敗」する地域があります。両者を分けるものはいったい何でしょうか。本講義では、経済活性化の視点から日本の地域構造と地域政策について学習します。講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。				
具体的な到達目標					
目標 1	日本の地域構造をとらえるための基本的考え方を理解し、文章で説明できる				
目標 2	日本の地域構造の全体像を理解し、文章で説明できる				
目標 3	地域政策と経済活性化の関係について理解し、文章で説明できる				
目標 4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)				
目標 5					
授業の内容					
1	ジャンプ・スタート：本授業の活用法，就職活動に役立つキャリア学習について				
2	人口からみた日本の地域構造				
3	人口からみた日本の地域構造（続き）				
4	産業立地と日本の地域構造				
5	産業立地と日本の地域構造（続き）				
6	小テスト# 1，国土政策の類型化				
7	日本の国土政策の変遷				
8	日本の国土政策の変遷（続き）				
9	新産業都市計画と九州の工業				
10	新産業都市計画と九州の工業（続き）				
11	小テスト# 2，大分市の産業経済構造				
12	大分市の産業経済構造（続き）				
13	一村一品運動の軌跡				
14	温泉観光と地域づくり				
15	温泉観光と地域づくり（続き）				
アクティブラーニング	小テスト，対策ノート作成，グループ・ペアでの意見共有，質疑応答と全体共有，採点済みの返却答案による学習振り返り，オンライン課題	その他の授業の工夫	キャリア学習による主体的な学びの喚起，小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進		
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書や指定参考文献による予習(10h)。			
	事後学修	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(3h)。			
教科書	文献を配布するか，指定します。指定文献は各自プリントしてください。				
参考書	地図帳(中学や高校で使用したもので可)および電子辞書を持参してください。				
評 方 成 績 割 及 び 評 価 の 方 法	評価方法		割合(%)	小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。	
	小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。COVID-19の感染拡大などにより、評価方法を変更する場合があります。その場合は授業でお知らせします。		100		
注意事項	「地域学入門」の理解を前提とします。				
備 考	学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい，就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域構造論Ⅱ ( System of Regions Ⅱ )					地域構造論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	後期	火 2	宮町 良 広 E-mail ymiya@oita-u.ac.jp 内線 7684
授業の概要	<p><b>【地域経済の構造や活性化について自立して学習していく力を養成します】</b>            基本的なねらいは地域構造論Ⅰと同様ですが、本講義では諸外国における地域経済構造、サービス経済下の地域構造など応用的側面に重点をおき、最後に21世紀の地域づくりの事例としてEUの地域政策について考察します。講義を中心に、小テストとセットで進めます。毎回の講義、テキストの理解、小テストに備えた学習、返却答案による弱点チェックを繰り返すことで、卒業後も使える学習成果が身に付きます。</p>				
具体的な到達目標					
目標 1	英米やEUにおける地域構造と地域政策について理解し、文章で説明できる				
目標 2	経済グローバル化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる				
目標 3	経済サービス化が地域構造に及ぼす影響について理解し、文章で説明できる				
目標 4	教員自身の目標「難しいことをわかりやすく、わかりやすいことをおもしろく、おもしろいことを深く」(作家・井上ひさし)				
目標 5					
授業の内容					
1	ジャンプ・スタート：本授業の活用法、就職活動に役立つキャリア学習について				
2	イギリスの地域構造				
3	イギリスの地域構造(続き)				
4	イギリスの地域構造(続き)				
5	経済のグローバル化とアメリカ農村				
6	小テスト#1, 経済のグローバル化とアメリカ農村(続き)				
7	産業集積と地域的イノベーション				
8	シリコンバレーの発展				
9	サービス経済下の地域構造				
10	サービス経済下の地域構造(続き)				
11	小テスト#2, サービス経済下の地域構造(続き)				
12	外資系企業と地域構造				
13	外資系企業と地域構造(続き)				
14	EUの地域政策				
15	EUの地域政策(続き)				
アクティブラーニング	小テスト、対策ノート作成、グループ・ペアでの意見共有、質疑応答と全体共有、採点済みの返却答案による学習振り返り、オンライン課題			その他の授業の工夫	キャリア学習による主体的な学びの喚起、小テストの得点分布や採点講評の開示による振り返りの促進
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	教科書や指定参考文献による予習(10h)。			
	事後学修	授業ノートと文献内容を自分の言葉で整理したテスト対策ノートの作成(20h)。採点済みの返却答案による復習(3h)。			
教科書	文献を配布するか、指定します。指定文献は各自プリントしてください。				
参考書	地図帳(中学や高校で使用したもので可)および電子辞書を持参してください。				
評価法・成績評価の割合	評価方法			割合(%)	小テストの合計得点が60%以上で合格。合格点に達しないが学習意欲のある人には、リベンジ・テストを実施することがあります。
	小テスト(3回)。授業で学習した全ての内容を対象とします。答案は採点後に返却します。COVID-19の感染拡大などにより、評価方法を変更する場合があります。その場合は授業でお知らせします。			100	
注意事項	「地域構造論Ⅰ」の理解を前提とします。				
備考	学問は「将来の自分への投資」です。本気で勉強したい、就業力を向上させたいと思う人に適した授業です。オフィスアワー(質問や相談を研究室で受け付ける時間)も利用してください。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
農村発展論 I ( Rural Development I )					農村発展論 I
地域創生教育科目					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	月 2	山 浦 陽 一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688
授業の概要	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。「農村発展論 I・II」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「I」では、農村の人口の実態と、農村で活躍する若者、大学生について解説します。				
具体的な到達目標					
目標 1	農村の人口の推移とその背景を理解する				
目標 2	地域おこし協力隊、大学生、農大生等農村で活躍する若者の実態を理解する				
目標 3	キーワードとしての「関係人口」の内容と背景を理解し自身もその一人として行動する				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	ガイダンスー講義の目的と進め方ー				
2	若者の「田園回帰」				
3	農村の人口ピラミッド				
4	農村の人口と産業				
5	農村での「関係人口」の広がり背景				
6	「地域おこし協力隊」とは？				
7	地域おこし協力隊の課題と今後の方向性				
8	地域おこし協力隊の実像(ゲスト招聘)				
9	「域学連携」の広がり背景				
10	「田舎サークル」の広がり背景(ゲスト招聘)				
11	若者の新規就農				
12	農大生の実像(ゲスト招聘)				
13	「関係人口」としての私				
14	まとめ・ワークショップ				
15	フィールドワーク				
アクティブ ラーニング	講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。		その他の 授業の工夫		座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。なおゲストの都合や講義の内容に応じて、オンライン(Zoom、双方向)で行うことがあります。
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んできてください。時間は30-60分程度です。			
	事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。			
教科書	教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。				
参考書	講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介しします。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	各回の小レポート			40	
	期末試験			60	
注意事項	特になし。				
備 考	講義の内容は、コロナの状況、受講者の要望に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。				
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に関 わる実務経 験者					
実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
農村発展論Ⅱ (Rural DevelopmentⅡ)					農村発展論Ⅱ
地域創生教育科目					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	月2	山浦陽一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688
授業の概要	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。「農村発展論Ⅰ・Ⅱ」では、農村の現状と性格の変化、また抱えている課題とその解決の方向性を、実態に即して学ぶことをねらいとしています。「Ⅱ」では、農村の社会、経済の実態と、課題解決のプラットフォームとしての「地域運営組織」について解説します。				
具体的な到達目標					
目標1	農村の社会、経済の実態を理解する				
目標2	地域運営組織の役割と多様性について理解する				
目標3	地域運営組織と行政の性格、中間支援組織の必要性を理解する				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	ガイダンス ー講義の目的と進め方ー				
2	「農村」の定義 ー農村らしさとは？ー				
3	農村のコミュニティの課題 ーRMO設立の背景①ー				
4	農協の実態と課題 ーRMO設立の背景②ー				
5	農村の公民館・地区社協 ーRMO設立の背景③ー				
6	地域運営組織とは？				
7	地域運営組織の成果と広がり				
8	地域運営組織の発展のプロセス①				
9	地域運営組織の発展のプロセス②				
10	地域運営組織の発展のプロセス③				
11	地域運営組織と市役所の関係				
12	中間支援組織の必要性				
13	中間支援組織としての「輝き隊」				
14	まとめ・ワークショップ				
15	フィールドワーク				
アクティブ ラーニング	講義中はペアワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深めてもらうことを目指します。	その他の 授業の工夫	座学、ゲスト招聘、フィールドワークを組み合わせることで、学習効果を高めます。ゲストの都合、プログラムの内容に合わせて、オンライン(Zoom、双方向)で講義を行うことがあります。		
時間外学 修の内容と 時間の 目安	準備学修	何回か、次回の内容に関連する論文、レポート、新聞記事等を読んできてください。時間は30-60分程度です。			
	事後学修	講義内容を振り返り、「準備学修」で読んだ論文、レポート等を読み直してください。時間は30-60分程度です。			
教科書	教科書は指定しませんが、次回の内容に関連する論文、レポートを紹介、配布することがあります。講義は、主にパワーポイントでおこない、スライドを印刷し配布する予定です。				
参考書	講義内容に関連する書籍やビデオ、講演会等を紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	各回の小レポート			50	
	期末試験			50	
注意事項	特になし。				
備 考	講義の内容は、受講者の要望、時宜に応じて変更することがあります。また、外部からテーマに関連するゲストを招き、議論に加わってもらう可能性があります。数回フィールドワークプログラムを準備します。				
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
農村再生セミナー ( Rural Revitalization Seminar )					農村再生演習
地域創生教育科目					
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	集中	山 浦 陽 一 E-mail yamaur@oita-u.ac.jp 内線 7688
授業の概要	「田舎で輝き隊！」プログラムの1つとして実施します。現地に宿泊しながら、地域の皆さんとともに農村再生の実践活動に取り組むことを通じて、農山村の実態や課題、解決策や必要な支援について考えます。				
具体的な到達目標					
目標1	農山村の実態や課題、解決策や必要な支援についての理解を深める				
目標2	当事者の一人として課題解決にかかわる				
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	ガイダンス・アイスブレイク				
2	ワークショップ解説・体験				
3	対象地域の社会・経済のデータ整理				
4	フィールドワークの手順・注意事項確認				
5	対象地域での地域概況把握				
6	対象地域でのインターン①				
7	対象地域でのインターン②				
8	対象地域の意向調査・意見交換①				
9	対象地域の意向調査・意見交換②				
10	調査結果取りまとめ				
11	ワークショップ設計				
12	ワークショップ試行				
13	ワークショップ実施①				
14	ワークショップ実施②				
15	振り返り・まとめ				
アクティブラーニング	講義中はペアワーク、グループワークを積極的に取り入れます。学生同士でお互いに説明し、また議論をすることで、理解を深め、またチームワークの向上を目指します。			その他の授業の工夫	座学、フィールドワーク(調査・ワークショップ)を組み合わせることで、学習効果を高めます。
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義開始前に、対象地域の概況やフィールドワーク、ワークショップについての資料を収集し、理解する。時間は資料収集60分、理解60分、整理30分程度。			
	事後学修	ヒアリングの整理や、ワークショップの設計等、講義中に終わらなかった作業を実施。時間は1回あたり30-90分程度。			
教科書	特に指定しません。				
参考書	特に指定しません。				
評 方 成 価 績 割 及 評 割 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	講義中の発言・行動の内容から判断します			100	
注意事項	本講義は集中講義として9月中旬に行う予定です。また基本的に受講できるのは「農村発展論」やゼミ等「田舎で輝き隊！」関連プログラムを受講している(していた)学生に限定します。また地域や宿泊施設等の都合で人数も限定します(10人程度)。プログラムの詳細は、6月ごろに確定させ掲示します。				
備 考	合宿形式で、地域の皆さんと農村再生を実践するプログラムです。短期集中で体も頭も使いながら、農村再生のプレーヤーの一人として活動します。主役は皆さんです。是非一緒に地域を盛り上げましょう！				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域と商業 ( Region and Commerce )					地域と商業
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	後期	火3	松隈久昭 E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680
授業の概要	都市および地域における商業の構造、行動、成果を分析し、その役割を理解すること。また、商業の現状と問題点を理解すること。				
具体的な到達目標					
目標1	地域における商業を分析できるようになること。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	流通と商業の役割(1)				
2	流通と商業の役割(2)				
3	発展する商業				
4	流通・商業と外部環境(1)				
5	流通・商業と外部環境(2)				
6	システム革新と流通・商業				
7	進展する流通チャンネル				
8	激変する小売業(1)				
9	激変する小売業(2)				
10	卸売業				
11	Eリテイル				
12	まちづくりと小売業(1)				
13	まちづくりと小売業(2)				
14	まちづくりと小売業(3)				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	レポートにより知識の確認を行う。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。25時間。			
	事後学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べる。20時間。			
教科書	初回の授業時に指定する。受講する方は、必ずテキストを入手してください。レポートを2回出す予定です。				
参考書	講義中に紹介する。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	新型コロナ対策のために、遠隔授業にする場合があります。また、遠隔授業の時は、評価方法と割合を変更する予定です。
	レポート			50	
	試験			50	
注意事項	受講する方は、必ずテキストを入手してください。経営学関連科目を履修済みの3年生以上が望ましい。私語は厳禁。座席は指定席とします。				
備 考	新型コロナ対策のため、ZOOMでの授業(オンデマンドを含む)になる場合があります。				
リン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地域福祉論 (Community Welfare and Community Social Work)					地域福祉論Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2,3,4	後期	水3	三好禎之 E-mail 内線
授業の概要	人口ボーナス期の福祉施策は、問題・課題を抱えた人を福祉施設に入居させるといった福祉サービスが展開されてきた。だが、人口オーナス期を迎えた現代社会においては、専門的な保健・医療・福祉サービスを利用しつつ、家族や地域住民に支えられながら住み慣れた地域で暮らしていく、「地域包括ケアシステム」の実現が目指されている。本講義は、「地域包括ケアシステム」を実現するための地域福祉とは何か、また、人口減少社会を迎えた現代社会における社会資源の開発方法を修得することを目的とする。さらに、地域で相互に支え合うための基盤的な知識と方法を学び、現代社会で求められる地域福祉を学習する。				
具体的な到達目標					
目標1	現代社会における地域の福祉的課題を列挙できる。また、現代社会における福祉的問題・課題の背景を説明できる。				
目標2	「地域包括的ケアシステム」の理念を理解し、地域福祉の主体による実践を列挙できる。				
目標3	社会資源の開発を理解し、その方法論を説明できる。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	オリエンテーション 地域福祉とは ー地域福祉の基本的な考え方ー				
2	人口減少社会の地域福祉				
3	地域福祉の新たな枠組み ー地域福祉の構成要素と構成要件ー				
4	地域福祉の対象と課題 ー福祉問題群の事象と課題ー				
5	地域福祉の思想と理論				
6	福祉コミュニティの形成 ーコミュニティ論を超えてー				
7	地域福祉の政策と計画				
8	地域福祉計画の戦略				
9	地域福祉計画の住民参加と組織化				
10	居住福祉のまちづくり				
11	地域福祉の実践と運営 ー過疎地域で住み続けるためにー				
12	地域包括ケアシステムとネットワーク				
13	地域福祉推進組織と多元的サービス供給				
14	地域福祉の主体形成とコミュニティ・ソーシャルワーク				
15	まとめ：新時代の地域福祉構想				
アクティブ ラーニング	A：小テスト B：グループ・ディスカッション ミニッツ・ペーパー			その他の 授業の工夫	動画の活用
時間外学 修の内容 と時間 の目安	準備学修	シラバスを参考に各回のテーマについて、教科書や参考書、関連資料などで予習を行い、質問事項や疑問点なども含めてノートに整理しておく。(15h)			
	事後学修	事後学習としては、受講後、予習内容と関連づけて、各自ノートに整理するようにする。質問などがある場合には、「リアクション・ペーパー」に記入し、次の講義の終了までには理解できるようにする。(15h)			
教科書	講義内で、レジュメ、資料を配付します。				
参考書	野口定久(2016)『人口減少時代の地域福祉』ミネルヴァ書房 藻谷浩介(2013)『里山資本主義』角川oneテーマ21 宇沢弘文(2000)『社会的共通資本』岩波新書				
評 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	小テスト			40	
	レポート			60	
注意事項	講義中の携帯の操作や私語は厳格に禁じます。				
備考	学習相談				
リン ク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に関 わる実務経 験者					
実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
地方財政論 ( Local Public Finance )					地方財政論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	後期	水1	小 野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710
授業の概要	地方財政は、上下水道や警察・消防などの提供を通じて、我々の生活と密接に関係している。一方で、地方財政の仕組みや国と地方との関係などは、複雑なものである。本講義では、地方財政を、歳出入の面を中心に理論と制度の両面から考察し、地方財政の現状と課題について理解することをねらいとする。				
具体的な到達目標					
目標1	地方財政制度について理解する。				
目標2	地方の歳入構造の特徴や地方税について理解する。				
目標3	地方の歳出構造の特徴や地方公共サービスの理論について理解する。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	イントロダクション				
2	地方財政とは				
3	国と地方の役割				
4	地方財政の歳出入構造				
5	地方公共サービス(1)				
6	地方公共サービス(2)				
7	地方税の理論と体系(1)				
8	地方税の理論と体系(2)				
9	地方交付税(1)				
10	地方交付税(2)				
11	国庫支出金(1)				
12	国庫支出金(2)				
13	地方財政の歩み(1)				
14	地方財政の歩み(2)				
15	まとめ				
アクティブ ラーニング	学生の理解を確認するため、講義の途中で定期的にクイズを出す。				その他の 授業の工夫 Moodleを活用します。
時間外学 修の内容 と時間 の 目 安	準備学修	教科書・配布資料や参考文献等の情報を必要に応じて予習する。(15h)			
	事後学修	教科書・配布資料や参考文献等を用いて復習する。(15h)			
教科書	未定				
参考書	講義中に紹介する。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	学期末試験			70	
レポート・小テスト等の提出物			30		
注意事項	特になし				
備 考	連絡等にMoodleを活用するので定期的に確認してください。				
リン ク					
	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者					
実務経験 を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
憲法 I ( Constitution I )					憲法 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	2, 3, 4	前期	月 3	青 野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726
授業の概要	憲法 I では、日本国憲法が保障する各種の人権の意義・内容・限界を関連する学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、日本社会で生起しているさまざまな人権問題を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。				
具体的な到達目標					
目標 1	日本国憲法がどのような人権をなぜ保障しているか説明できる。				
目標 2	日本国憲法が保障する各種の人権の内容と限界を説明できる。				
目標 3	日本国憲法が保障する各種の人権に関する学説の対立点を説明できる。				
目標 4	日本国憲法が保障する各種の人権に関する重要判例の概要を説明できる。				
目標 5					
授業の内容					
1	職業の自由				
2	財産権				
3	思想・良心の自由				
4	表現の自由 (1)				
5	表現の自由 (2)				
6	信教の自由				
7	学問の自由				
8	生存権				
9	教育権				
10	労働権				
11	受益権				
12	幸福追求権				
13	法の下での平等				
14	人権の享有主体				
15	人権の到達範囲				
アクティブ ラーニング	公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間 の目 安	準備学修	教科書の該当箇所を精読する(15h)。			
	事後学修	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。			
教科書	渋谷秀樹・赤坂正浩『憲法1人権 [第7版]』(有斐閣, 2019年) ※受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。				
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。 その他、必要に応じて、講義中に紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合 (%)
	小テスト				40
	期末試験				60
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法を全体として理解するために、憲法Ⅱとあわせて受講することが望ましい。</li> <li>・遅刻、途中退出、私語、携帯電話の使用等、授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。</li> <li>・レジュメ等の資料の再配布は原則として行いません。</li> </ul>				
備 考					
リン ク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に 関わる実 務経験者 実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
憲法Ⅱ ( Constitution Ⅱ )					憲法Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	後期	月 3	青野 篤 E-mail aaono@oita-u.ac.jp 内線 7726
授業の概要	憲法Ⅱでは、国会・内閣・裁判所等の日本国憲法の統治機構とその基本原理に関する重要論点について、学説・判例を踏まえて、講義します。この講義を通して、現在の日本の憲法政治のあり方を日本国憲法の視点から理論的・客観的に分析できるように、その土台となる基礎的な知識と考え方を体系的に身につけることをねらいとします。				
具体的な到達目標					
目標1	国会・内閣・裁判所の基本的な仕組みとその権限について説明できる。				
目標2	法の支配、立憲主義、権力分立などの統治機構の基本原則について説明できる。				
目標3	統治機構の重要論点に関する学説の対立点を説明できる。				
目標4	統治機構に関する重要判例の概要を説明できる。				
目標5					
授業の内容					
1	司法権の意義と限界(1)				
2	司法権の意義と限界(2)				
3	司法権の独立・組織・権能				
4	違憲審査制				
5	国会と内閣				
6	国会の権限				
7	内閣の権限				
8	国会と内閣の内部組織				
9	法の支配・権力分立				
10	国民主権				
11	有権者と国会				
12	選挙制度と選挙権				
13	天皇				
14	戦争の放棄				
15	地方公共団体の原理・組織・権能				
アクティブ ラーニング	公務員試験問題を活用した小テストを複数回実施し、知識の定着を確認します。				その他の 授業の工夫
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書の該当箇所を精読する(15h)。			
	事後学修	配布プリント、教科書、小テストを用いて復習する(30h)。			
教科書	洪谷秀樹・赤坂正浩『憲法2統治〔第7版〕』(有斐閣、2019年) ※受講者は、教科書販売期間中に各自で購入して下さい。				
参考書	主要なものは、1回目の講義の際にまとめて紹介します。 その他、必要に応じて、講義中に紹介します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法				割合(%)
	小テスト				40
期末試験				60	
注意事項	・憲法を全体として理解するために、憲法Ⅰとあわせて受講することが望ましい。 ・遅刻、途中退出、私語、携帯電話の使用等、授業に集中できる環境を乱す行為は厳禁とします。 ・レジュメ等の資料の再配布は原則として行いません。				
備 考					
リン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
民法 I ( Civil Law I )					民法総則
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	前期	木 5	藤村 賢訓 (非常勤講師) E-mail masa-f@oita-u.ac.jp masa-f@fukuoka-u.ac.jp 内線
授業の概要	「民法総則」(民法1条~174条の2)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の知識とともに、民法導入として民法の全体像を把握させることを目的とします。そのうえで、民法総則における各種の法理論が、具体的な事件の解決に果たしている役割を理解し、その社会的背景にも目を向けながら、広い視野での民事法的解決の視点を獲得し、あらゆる社会問題について主体的に解決策を模索する姿勢を身につけていただきたいと思います。				
具体的な到達目標					
目標1	民法の全体構造・基本原理を理解する。				
目標2	民法総則の諸制度、各条文の趣旨・要件・効果を理解する。				
目標3	民法総則に関する判例・学説を理解する。				
目標4	実際の紛争事例について法学的視点から自分の意見を表現できる。				
目標5					
授業の内容					
1	導入				
2	自然人				
3	法人				
4	物				
5	法律行為				
6	意思表示(1) — 心裡留保・通謀虚偽表示				
7	意思表示(2) — 錯誤				
8	意思表示(3) — 詐欺・強迫				
9	代理(1)				
10	代理(2) — 表見代理				
11	代理(3) — 無権代理				
12	無効・取消				
13	条件・期限・期間				
14	時効(1) — 消滅時効				
15	時効(2) — 取得時効				
アクティブ ラーニング	総則分野は抽象的な概念が多いため、可能な限り裁判例や事例を用いて理解を深めるとともに、公務員試験問題を活用しmoodleを通じておこなう課題につき、講義内でコメントを行うことで知識の定着の確認や応用に資することを目指します。			その他の 授業の工夫	講義内容をまとめたレジュメを事前配布しますので、簡単に内容を把握した後講義に臨まれると理解が進むと思います。またさらに深く学びたい方のために関連判例を示しますので、講義後に実際の判例にあたってみてください。
時間外学 修の内容 と時間 の 目 安	準備学修	講義にて検討する範囲のテキストの通読(30h)			
	事後学修	事後の振り返りおよび疑問点の解消(15h)			
教科書	(1)潮見佳男著『民法(全)第3版』(有斐閣、2022年) ※民法全分野の最新テキストです。民法の基本書はこれ一冊で十分だと思います。 (2)講義には、小さなもので構いませんので必ず六法を携帯すること。				
参考書	開講時に指摘する(各自の学習の目的・進行状況に合わせて選択して下さい)。講義では、適宜レジュメ・資料等を事前配布します。				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の 確 認 課 題	評価方法			割合(%)	
	最終レポート			50	
	中間レポート			30	
	確認課題			20	
注意事項	本講義は原則としてオンラインで開講します。なおmoodleを通じた確認課題とレポート2回(中間および最終)の内容を総合考慮して成績評価を行う予定です。				
備 考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。				
リンク	URL				
担当教員の 実務経験の有無					
教員の実務 経験					
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無					
教員以外 の指導に 関わる実務 経験者 実務経 験を いかした 教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
民法Ⅱ ( Civil Law Ⅱ )					物権法
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	2, 3, 4	後期	月 1	秋 山 智恵子 (Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	「物権法」(民法第175条～第398条の22)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。				
具体的な到達目標					
目標 1	各条文の趣旨・要件・効果を理解する。				
目標 2	判例・学説を理解する。				
目標 3	関連する諸制度を理解する。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	導入				
2	物権変動(1) 物権変動概論				
3	物権変動(2) 不動産物権変動				
4	物権変動(3) 動産物権変動				
5	所有権(1) 取得・内容・限界				
6	所有権(2) 物権的請求権				
7	占有権				
8	用益物権 一地上権・永小作権・地役権・入会権				
9	担保物権概論				
10	約定担保物権(1) 抵当権①				
11	約定担保物権(2) 抵当権②				
12	約定担保物権(3) 抵当権③				
13	約定担保物権(4) 質権				
14	非典型担保物権				
15	法定担保物権 一留置権・先取特権				
アクティブラーニング	裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認します。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。			
	事後学修	新聞・ニュースなどで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。			
教科書	必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。				
参考書	淡路剛久他著『民法Ⅱ－物権[第5版]』(有斐閣、2022年)。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。				
評 価 方 法 成 績 評 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	
	期末試験(持ち込み不可)			100	
注意事項	講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。 「法学入門」および「民法Ⅰ」を履修済みであることが望ましい。				
備 考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
民法Ⅲ ( Civil Law Ⅲ )					債権総論
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	前期	月 1	秋 山 智恵子(Chieko AKIYAMA) E-mail akiyama-chieko@oita-u.ac.jp 内線 7704
授業の概要	「債権総論」(民法第399条～第520条の20)に関する基礎的な知識および重要論点に関する判例・学説の把握を目的とする。				
具体的な到達目標					
目標1	各条文の趣旨・要件・効果を理解する。				
目標2	判例・学説を理解する。				
目標3	関連する諸制度を理解する。				
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	導入				
2	債権の目的・種類				
3	債権の効力(1)				
4	債権の効力(2) 強制履行				
5	債権の効力(3) 債務不履行				
6	責任財産の保全(1) 債権者代位権				
7	責任財産の保全(2) 詐害行為取消権				
8	多数当事者の債権関係(1) 分割債権関係・不可分債権関係				
9	多数当事者の債権関係(2) 連帯債務				
10	多数当事者の債権関係(3) 保証				
11	債権の移転(1) 債権譲渡				
12	債権の移転(2) 債務引受				
13	債権の消滅(1) 弁済				
14	債権の消滅(2) 弁済による代位				
15	債権の消滅(3) 相殺				
アクティブラーニング	裁判で実際に争われた事例等を提示し、関連する条文を適用できるか確認します。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	予習・復習等、講義内容の定着に必要な学習を行って下さい(15h)。			
	事後学習	新聞・ニュースなどで身近な法律問題に触れ、関心を持って下さい(30h)。			
教科書	必ず小型の六法を持参して下さい(詳細は、開講時に指示します)。				
参考書	野村豊弘他著『民法Ⅲ－債権総論[第4版]』(有斐閣、2018年)。講義では、必要に応じてレジュメ等の資料を配布します。				
評 価 方 法 及 評 価 割 合 評 価 比 例	評価方法			割合(%)	
	期末試験(持ち込み不可)			100	
注意事項	講義中、他の学生の受講の妨げになる行為を禁止する。「法学入門」および「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」を履修済みであることが望ましい。				
備 考	公務員試験や各種資格試験の勉強のために、ただ判例・通説を暗記するというだけではなく、「法」という小さな視点から「社会」という大きな視野を展望するということを意識して欲しいと思います。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の実務経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
労働関係法 I ( Labor Law I )					労働関係法 I
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担当教員
選択	2	3,4	前期	金 3	小山敬晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅱ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅰ」では、主に労働基準法、労働契約法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。				
具体的な到達目標					
目標 1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。				
目標 2	労働基準法、労働契約法の基礎的内容と判例法理を理解すること。				
目標 3	法学的文章を記述できるようになること。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	労働法とは何か 1				
2	労働法とは何か 2				
3	労働者とは誰か				
4	使用者とは誰か				
5	労働法とマルチチュード				
6	労働契約の成立				
7	労働条件決定のプロセス				
8	労働者、使用者の権利義務 1				
9	労働者、使用者の権利義務 2				
10	労働契約内容の個別の変更				
11	労働契約内容の集団の変更 1				
12	労働契約内容の集団の変更 2				
13	労働契約の終了 1				
14	労働契約の終了 2				
15	労働契約の当事者の変動・拡張				
アクティブラーニング	法律内容の知識定着を図るために、單元ごとに課題を出し、授業内で発言を求め、また知識定着の確認のため、小テストを実施する。			その他の授業の工夫	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間			
	事後学修	復習：15時間			
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本[第2版]』（法律文化社、2021年）、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法(判例のついていないもの)を持参すること。法学六法(信山社)は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。				
参考書	授業内で適宜指示する。				
評価法・成績割及評価の割合	評価方法			割合(%)	平常点は小テストおよび課題の提出・授業内の発言状況により評価する。授業に出席しても平常点にはなりません。
	期末試験			60	
平常点			40		
注意事項	「法学入門」、「憲法Ⅰ・Ⅱ」、「民法総則」を履修済みの学生を対象とし、これらの知識があることを前提に授業を進めます。				
備考	労働法の全体像の理解のために、労働関係法Ⅱも併せて受講すること。				
リンク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の 実務 経験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
労働関係法Ⅱ ( Labor Law Ⅱ )					労働関係法Ⅱ
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3, 4	後期	金 3	小 山 敬 晴 E-mail taukappa09@oita-u.ac.jp 内線 7692
授業の概要	本講義は、「労働関係法Ⅰ」の講義と併せて日本の労働法の全体像を理解できるように行います。「労働関係法Ⅱ」では、主に労働基準法、労働契約法、労働組合法の基礎的内容と判例法理を理解し、職場で本来守られるべき法律上のルールを習得することを目指します。それだけでなく、現場で実際に生じている労働問題と、労働関係法の限界点を知り、問題への解決方法を考える力を養うことを目指します。				
具体的な到達目標					
目標 1	労働法という法分野の存在意義を理解すること。				
目標 2	労働基準法、労働契約法、労働組合法の条文内容と判例法理を理解すること。				
目標 3	法学的文章を記述できるようになること。				
目標 4					
目標 5					
授業の内容					
1	賃金 1				
2	賃金 2				
3	労働時間規制の基礎 1				
4	労働時間規制の基礎 2				
5	労働時間規制の現在 1				
6	労働時間規制の現在 2				
7	労働時間規制の現在 3				
8	女性労働 1				
9	女性労働 2				
10	労災補償 1				
11	労災補償 2				
12	団結権・不当労働行為救済制度				
13	団体交渉と労働協約				
14	団体行動と集団的労使紛争処理				
15	労働法の現代的課題と展望				
アクティブラーニング	法律内容の知識定着を図るために、單元ごとに課題を出し、授業内の発言を求め、また知識定着の確認のため、小テストを実施する。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	次の時限で扱う教科書の該当箇所の読了：30時間			
	事後学修	復習：15時間			
教科書	小宮文人・本久洋一編著『労働法の基本[第2版]』(法律文化社2021)、および有斐閣または三省堂の最新の小型の六法(判例のついていないもの)を持参すること。法学六法(信山社)は労働関係法規が収録されておらず、使いものにならない。				
参考書	授業内で適宜指示する。				
評価法・成績割及評価の割合	評価方法			割合(%)	平常点は小テストおよび課題の提出・授業内の発言状況により評価する。授業に出席しても平常点にはなりません。
	期末試験			60	
平常点			40		
注意事項	「法学入門」、「憲法Ⅰ・Ⅱ」、「民法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「労働関係法Ⅰ」を履修済みである学生を対象とし、これらの知識を前提として授業を進めます。				
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無					
教員の 実 務 経 験					
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実 務 経 験 を いかした教育内容					

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
行政法 ( Administrative Law )					行政法
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	月2	藤 井 修 一 E-mail fshuichi@oita-ac.jp 内線 6752
授業の概要	我々の日常生活は、行政の多様な活動に支えられています。こうした行政の組織や諸活動を規律している多数の法規の体系が行政法です。この授業では行政法の基本理念や基礎的な知識を習得することを目的とします。				
具体的な到達目標					
目標1	行政法の基礎知識や基本的な概念を習得した上で、行政法上の論点や日常生活における行政法との関わりについて理解すること。				
目標2					
目標3					
目標4					
目標5					
授業の内容					
1	行政法の全体像				
2	法律による行政の原理				
3	行政行為(1) 効力				
4	行政行為(2) 分類				
5	行政行為(3) 裁量				
6	行政行為(4) 附款・瑕疵				
7	行政手続				
8	行政上の実効性確保手段				
9	行政立法・行政契約				
10	行政計画・行政指導				
11	国家補償(1) 国家賠償				
12	国家補償(2) 損失補償				
13	行政争訟(1) 取消訴訟の訴訟要件				
14	行政争訟(2) 取消訴訟の審理・判決				
15	行政争訟(3) その他の行政訴訟等				
アクティブ ラーニング	中間テストを実施し知識の定着を確認する。公務員試験等の過去問題に当たることで、知識の定着を確認する。			その他の 授業の工夫	各回の授業で終了できなかった部分については、なるべく速やかにオンデマンド方式による追加授業を実施する。
時間外学 修の内容 と時間の 目安	準備学修	教科書の該当部分について事前に目を通しておく(15h)。			
	事後学修	授業内容の定着に必要な学習を行う(50h)。			
教科書	村上裕章『スタンダード行政法』有斐閣 各回の授業でレジュメを配布する。				
参考書	宇賀克也ほか編『行政法判例百選Ⅰ・Ⅱ(第7版)』有斐閣 櫻井敬子・橋本博之『行政法[第6版]』弘文堂				
評 方 成 価 法 績 割 及 評 合 び 価 の	評価方法			割合(%)	欠席や遅刻が多い者は評価の対象から外れる(欠格)。
	試験			80	
	レポート			10	
	授業態度			10	
注意事項	「憲法Ⅰ・Ⅱ」、「民法Ⅰ・Ⅱ」を履修していることが望ましい。追加授業を含めると実際の授業時間数はかなり増加するので、覚悟を持って取り組むこと。他人に迷惑となる行為(特に私語)を禁止する。オンライン授業(同時双方向方式)を実施することになった場合は、受講者は画面を必ずオンにすること。				
備 考	行政法は公務員試験において必須の科目であり、職務を遂行する上でもその知見は前提になっている。社会と密接に結びついている学問であり、判例を多く取り上げることで面白さを感じてもらえるように授業を進める。				
リン ク					
	URL				
担当教員の実務経験の有無	○				
教員の実務経験	国税庁をはじめ財務省本省、他官庁等30年以上の実務経験を有する。				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無					
教員以外での指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容	国税組織の活動や税務関係の法令等を具体例として取り上げることにより理解を深める。				

令和4年度(2022年度)シラバス

授業科目名(科目の英文名)					旧授業科目名
消費者と法 ( Consumer and Law )					消費者と法
必修選択	単位	対象年次	学期	曜・限	担 当 教 員
選択	2	3,4	前期	集中	河 上 正 二 (非常勤講師) E-mail casperdavid0212@yahoo.co.jp 内線
授業の概要	消費者の権利の擁護と支援のために、多くの特別法が存在している。その複合体を「消費者法」と呼ぶが、本講義では、消費者法の主要な考え方、法律等について、現実の消費者問題などを素材に、その基礎知識を講述する。講義を通じて、受講者が、消費者市民としての消費者力を身につけ、トラブルに巻き込まれない確かな知識と応用力を学んで戴きたい。				
具体的な到達目標					
目標1	消費者法の歴史を理解する。				
目標2	消費者法の基本的考え方を身につける。				
目標3	消費者として必要な法的知識と自らを守る法的手段を習得する。				
目標4	自らの消費者力を高める。				
目標5	消費者に関する政策と法の役割を理解する。				
授業の内容					
1	消費者法序論 導入・文献案内など				
2	消費者法の規制の多様性と消費者基本法を学ぶ				
3	成年年齢の引き下げと「若年消費者」、「高齢消費者」				
4	消費者契約法について(構造と展開)				
5	広告・表示と情報提供				
6	約款と消費者法(民法・約款法・消費者法)				
7	任意法の指導形像機能について：消費者契約法10条理解のために				
8	クーリング・オフについての一考察：「時間」という名の後見人				
9	特定商取引法(その1)				
10	特定商取引法(その2)				
11	割賦販売・信用販売：消費者信用法制				
12	金融取引と法				
13	製造物責任法(PL法)と商品の安全				
14	預託法をめぐる問題				
15	消費者法の在り方を求めて：まとめを兼ねて、適格消費者団体など				
アクティブラーニング	裁判例等を通じて、適宜に質疑応答を行う。				その他の授業の工夫
時間外学習の内容と時間の目安	準備学習	教科書の該当箇所を読んで、問題意識を持って参加すること。(30h)			
	事後学習	授業内容を振り返って、理解を深めること。(15h)			
教科書	河上正二『遠隔講義 消費者法<第3版>2022』(信山社、2022)				
参考書	河上正二＝沖野眞巳『消費者法判例百選<第2版>』(有斐閣、2020)				
評価法・成績割及評価の割合	評価方法			割合(%)	
	定期試験またはレポート			100	
注意事項					
備考					
リンク	URL				
担当教員の実務経験の有無	<input type="radio"/>				
教員の実務経験	内閣府消費者委員会委員長(2期～4期)				
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	<input type="checkbox"/>				
教員以外の指導に関わる実務経験者					
実務経験をいかした教育内容					